

9 農山漁村が持つ多面的機能の維持強化について

主管省庁（内閣府，農林水産省大臣官房・農村振興局，林野庁，水産庁）

【現状と課題】

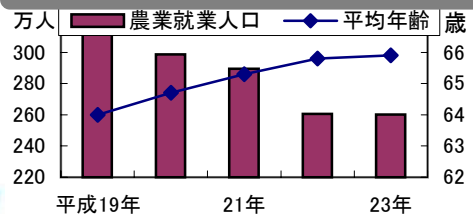
直面する課題

- TPPへの参加による、「洪水防止」，「水源のかん養」，「景観の保全」をはじめとする多面的機能への影響試算では，**1兆6千億円の喪失額**と見込まれているが，**作付面積の減少部分のみの試算**となっている。
- 多面的機能は，**農林漁業を継続することにより発揮**されるが，担い手不足や高齢化により，農林漁業の**生産活動が低下**しており，農山漁村地域を維持することも困難となっている。
- 徳島県では，地域を担う人材確保のため，**都市住民等が農山漁村を支援**する活動に取り組んでいるが，国においては，十分な支援施策が講じられていない。

TPPによる多面的機能の喪失額
毎年▲1兆6千億円（農業）



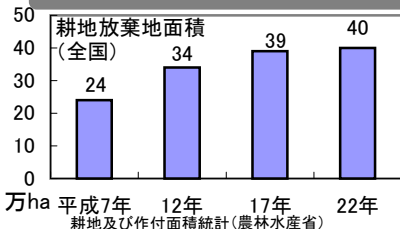
担い手不足・高齢化の進展



自分だけでは管理はできないよ

多面的機能が維持できなくなる！

山地災害の発生



【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》（P66, No.258, P68, No.278, P70, No.297）

- ◇ 農林水産業の多面的機能を評価した「**日本型直接支払**」の創設
 - ・ 農山漁村が果たしている多面的機能を正当に評価し，農地を農地として維持することに対価を支払う日本型直接支払の仕組みを法制化
 - ・ 中山間地域等直接支払や農地・水保全管理支払などを抜本的に充実・強化
- ◇ 森林・山村維持の直接支払制度の創設
 - ・ 森林・林業の多面的機能を評価した直接支払制度の創設
- ◇ 水産の多面的機能を増進する「**漁村地域直接支払制度**」の創設
 - ・ 漁業や漁村の持つ多面的機能を増進するため，条件不利地域の漁村へ「漁村地域直接支払制度」の創設

《平成25年度国予算の内容》

- ◇ 農地・水保全管理支払交付金（28, 163百万円）
- ◇ 中山間地域等直接支払交付金（28, 463百万円）
- ◇ 森林・山村多面的機能発揮対策交付金（3, 000百万円）
- ◇ 水産多面的機能発揮対策（3, 500百万円）

県担当課名 農村振興課，水産課，林業戦略課，森林整備課
関係法令等 農業等の有する多面的機能の発揮を図るための交付金の交付に関する法律案

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- TPP参加による多面的機能への影響について、**多方面から適正に試算し、情報開示**を行うことが必要。
- **地域の実情**に応じて、**農山漁村地域を維持**する活動に対する支援施策が重要。
- 農山漁村を保全・管理するため、**都市住民との交流・協働**の加速が必要。
徳島モデル「とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊事業」を全国展開

多面的機能を維持・強化する活動に対する 新たな「日本型直接支払制度」の創設



地域を担う人材の確保



多面的機能の維持強化に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 多面的機能への適正な影響評価と情報開示

- ・ TPP参加により見込まれる多面的機能への影響について、担い手の減少等を含めた**多方面から適正に試算**を行い、広く**国民に情報開示**すること。

提言② 多面的機能を維持・強化する活動に対する 新たな「日本型直接支払制度」の創設

- ・ 中山間地域等直接支払を抜本的に見直し、**平坦地を含め、農地を維持すること**に対して、**地域の実情に応じた対価**を支払う制度を創設すること。
- ・ 水源や山地災害防止等の重要な機能を果たす森林のうち、**林業経営が困難な森林**を有する所有者に対し、適正な**維持・管理に要する対価**を支払う制度を創設すること。
- ・ 水産多面的機能発揮対策について、**環境教育のツール**として行う**種苗放流**等の地域環境を保全する活動を支援対象とすること。

提言③ 都市住民等が農山漁村を支援する制度の充実強化

- ・ 企業や大学・NPO等の都市住民との協働によって**農山漁村を保全・管理する取組みを加速**させるため、都道府県が取り組む推進対策について、**交通費や宿泊費等の交流活動に要する経費**も支援対象とすること。

将来像

農山漁村の多面的機能を守り、
美しい日本を次世代に継承する！

10 日本の農林水産業を強化する 「研究人材活用制度」の創設について

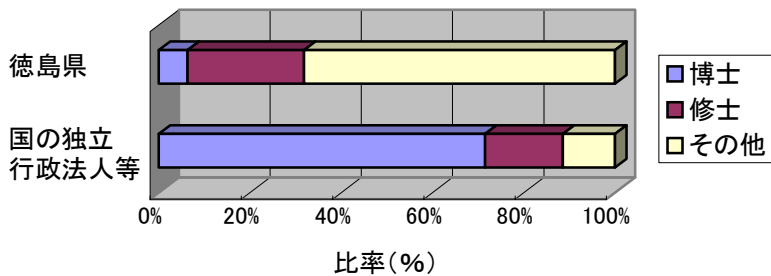
主管省庁（農林水産省農林水産技術会議，文部科学省科学技術・学術政策局）

【現状と課題】

直面する課題

- 徳島県においては、農林水産業の強化を図るため、研究・普及・教育の施設・機能を集約した「農林水産総合技術支援センター」の新拠点を核として新品種の育成や新たな技術の開発に取り組んでいる。
- 研究開発に必要な人材については、国の研修制度や地元徳島大学等との連携により養成に努めているが、早急な養成は困難な点もある。
- このため、喫緊の課題に対しては、博士号をもち国等の機関に在籍する研究員（いわゆる「ポスドク」）の中から、全国公募により新たに「任期付研究員」として採用し、研究開発を進めている。
- また、県立農業大学校内に、実証的研究を行う研究者に「フィールドワーク」の場を提供する「アカデミックコース」をもつ「アグリビジネススクール」を新たに開設し、若手研究者の育成に取り組んでいる。
- TPPへの参加が議論される中、国内農林水産業の競争力を高め、成長産業としていくには、地域の特性を活かした農林水産物のブランドづくりや新たな産地化を図ることが重要である。

農林水産分野の研究者に占める
学位取得者の割合(%)



農林水産総合技術支援センター
新拠点(H25.4オープン)

農林水産分野の研究者における常勤・非常勤職員

	研究職員	任期付(常勤)	ポスドク(非常勤)	摘要
徳島県	70人	1人(1.4%)	0人(-)	任期付研究員は平成25年度から
国の独立行政法人等	3,547人	188人(5.3%)	369人(10.4%)	

資料：農林水産研究開発要覧(平成23年度)

【政権与党の政策方針】

- 《自由民主党 J-ファイル2012》(P33, No.83)
 - ◇ 博士課程学生に対する支援強化及び若手研究者の活躍促進
 - ・ 公的研究機関等における専門人材育成の取り組みに対する支援

県担当課名 農林水産総合技術支援センター経営推進課
関係法令等 科学技術基本法，研究開発力強化法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 国内農林水産業の競争力を高めるには、**国全体として**ブランドづくりや生産力の向上を進めていく必要がある。
- 最先端の研究を行う国等の研究機関と独自の課題解決に取り組む都道府県の試験研究機関（公設試）が補完しながら、それぞれの研究人材の活用と養成を進めていくことが重要である。
- このためには、公設試自ら研究レベルの向上に努めることはもとより、**条件の異なるさまざまな生産現場をフィールドに持つ公設試において**、
 - ・ 国等の研究機関に在籍するポスドクに対する活躍の場の拡大
 - ・ 若手研究者の育成を図ることによって、**国としての研究レベルを高める取組みが必要**である。

- 県が抱える課題の早期解決に向け、「任期付研究員」として平成25年度からポスドクを採用し、研究開発を実施中

研究人材の活用に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 農林水産分野の研究開発を強化する 「国レベルの研究人材活用制度」の創設

- 国等の研究機関に在籍し高度な能力をもつポスドクの活躍の場を広げるため、その能力を必要とする公設試での活用を図るとともに、自らのキャリアアップに資する「若手ポスドクの活用を図る雇用制度」を創設すること。
- 若手研究者の育成により国としての研究の幅を広げるため、現場に直結した実証的研究によって課題解決を図るとともに、自らの研究レベルの向上に資する「研究フィールドバンク制度」を創設すること。

将来像

**国全体としての研究開発レベルの向上による
国内農林水産業の競争力強化！**

11 食料品への消費税の軽減税率の適用について

主管省庁（内閣官房，財務省，農林水産省経営局）

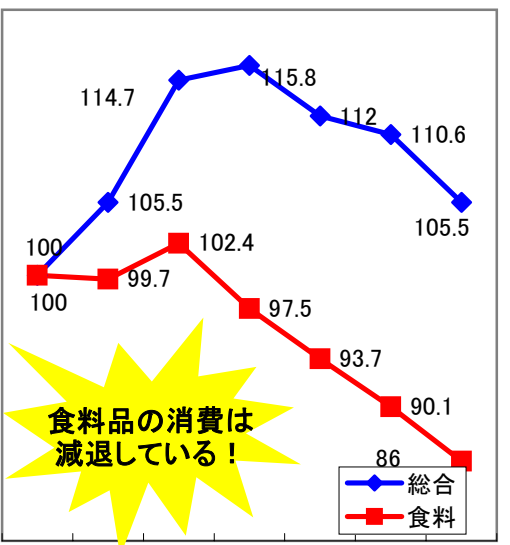
【現状と課題】

直面する課題

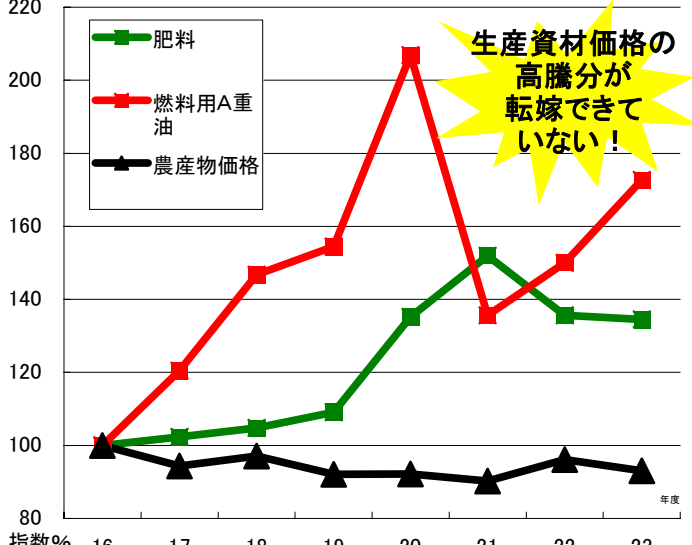
- TPPに参加した場合，安い輸入食料品の流入など，農林水産業には深刻な影響が懸念されているが，今後，消費税率が引き上げられると，消費者の低価格志向にさらなる拍車がかかり，国産農林水産物はもとより，その加工品の消費減退を招く恐れがある。
- 農林水産物は，工業製品のように供給量を調整することが困難な上に，大手量販店等が販売価格を実質的に決定していることから，コストの転嫁が難しい。

価格転嫁が困難な状況

消費水準指数の推移 (S56=100とした場合)



農業生産資材価格及び農産物価格の推移



平成23年度食料・農業・農村白書 (農林水産省)

農業物価統計調査(農林水産省) ※H16年度を基準指数(100%)として算出

増税



消費の更なる減退!!

食料自給率の更なる低下!!

増税分を価格転嫁できず，経営を圧迫する!!

【政権与党の政策方針】

- 《自由民主党 J-ファイル2012》 (P50, No.180)
 - ◇ 安心社会実現に向けた税制抜本改革
 - ・ 食料品等に対する複数税率の導入を検討

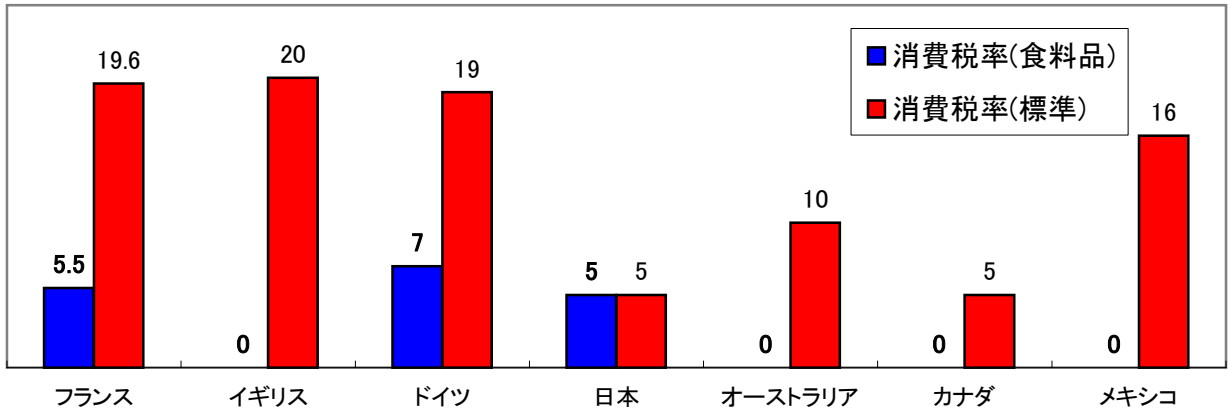
県担当課名 農林水産政策課
 関係法令等 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

■ 消費税増税にあたっては、**国産農林水産物の消費減退や経営への圧迫を抑制する方策**が必要である。

先進国やTPP参加国においては、多くの国で食料品に**軽減税率を導入！**



社会保障と税一体改革説明会参考資料(財務省)より作成

食料品に適用される消費税



軽減税率を適用

- ・ 国産農林水産物の消費減退を食い止める！
- ・ 食料自給率の低下を食い止める！
- ・ 経営への圧迫を防ぐ！



増税に対する方策として

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 食料品への軽減税率の導入

- ・ 国産農林水産物等の消費減退や食料自給率の低下を食い止めるため、消費税増税にあたっては、**食料品には軽減税率を導入**すること。

将来像

食料安定供給の確保！



12 輸入食品の安全性確保について

主管省庁（厚生労働省医薬食品局，消費者庁）

【現状と課題】

直面する課題

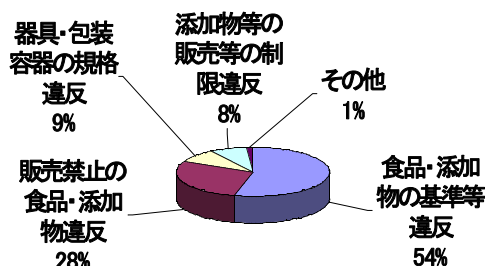
- TPP協定交渉における食品の安全性に関する課題
 - ・ 衛生植物検疫（SPS分野）において，国際基準より厳しい基準を導入している日本の安全基準の緩和や撤廃を求められる可能性がある。
 - ・ 貿易の技術的障害（TBT分野）において，日本では義務表示となっているが，米国で任意表示となっている大豆やとうもろこし等の遺伝子組換え作物の表示が問題となる。
- TPPに参加することで関税が撤廃され，食品の輸入量が増加した場合，食品の検査割合の低下が懸念されることから，輸入食品の安全性が問題となる。

食品の安全性に対する不安

項目	非常に不安・ある程度不安%
有害微生物による食中毒	7.9
放射性物質を含む食品の健康への影響	7.4
汚染物質(カドミウム等)	6.5
農薬	6.3
食品添加物	5.4
遺伝子組換え食品	4.9
BSE	4.8

(平成24年7月食品安全委員会意識調査)

平成22年度検疫所における輸入食品の違反件数(1,434件)



TPP参加による 食品安全基準等の緩和

食品表示等が不明な輸入食品の増加

遺伝子組換え作物を使った食品の増加

さらに高まる食品の安全性への不安

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》(P39, No.109)

◇ 自由貿易への取り組み

- ・ TPPに関しては，④食の安全・安心の基準を守る。

県担当課名 安全衛生課
関係法令等 食品衛生法，JAS法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 食品の安全性を確保するためには、日本の食品の安全に関する基準や表示のルール等の制度を維持することが必要である。
 - ・ TPP参加にあたっては、加盟国との協議等を実施し、国内基準の遵守について、十分な相互理解を図る必要がある。
- 輸入食品の検査については、水際で監視している検疫所及び地方自治体の検査体制等の強化が必要である。



食の安全・安心に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 輸入食品の安全性の確保

- ・ 食品添加物や残留農薬等について、**現行の規格・基準を遵守すること。**
- ・ 遺伝子組換え食品、アレルギー物質等の**表示義務を堅持すること。**
- ・ **BSE対策については、輸入牛肉の月齢の確認方法や特定部位の分別等のリスク管理を徹底すること。**
- ・ 個別品目にかかる輸入条件の変更等を行う場合、**安全性について十分に審議するとともに、速やかに情報開示を行うこと。**



提言② 輸入食品に対する検査体制の整備

- ・ 大幅な食品の輸入増加に対応できるよう、**国及び地方自治体における輸入食品に対する検査体制の充実強化を図ること。**



将来像

安全基準に基づく安全・安心な食品の流通！



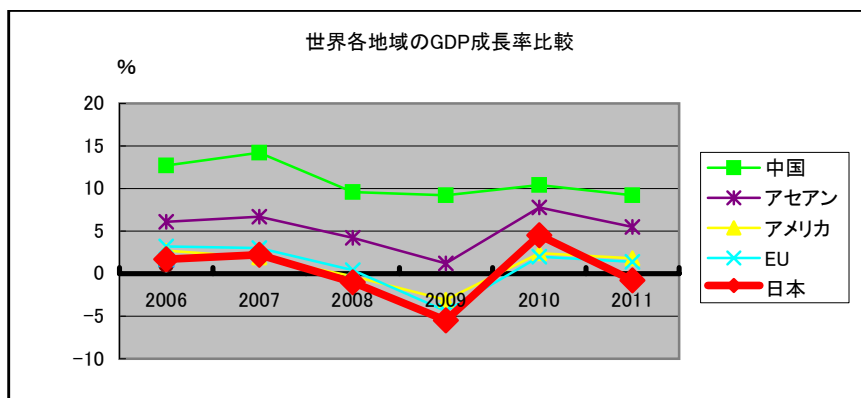
13 中小零細企業のグローバル化支援について

主管省庁（経済産業省通商政策局・商務情報政策局，財務省関税局）

【現状と課題】

直面する課題

- 長引く経済不況や少子高齢化など，**国内市場は縮小傾向**にある一方，東アジア・東南アジア諸国は安定した経済成長を続けており，経済のボーダーレス化の進行とも相俟って，我が国の企業にとって**海外市場の重要性はますます増大**している。
- 海外ビジネスには**大きなリスク**が伴うことに加え，貿易には，国ごと，品目ごとに**複雑な通関手続き**や，食品の輸出入をはじめとする**各種の貿易規制**が行われていることなど，海外市場に目を向ける企業にとって様々なあい路がある。
- 国においては，在外公館をはじめ，様々な海外公的拠点（日本貿易振興機構，自治体国際化協会，国際協力機構，日本政府観光局など）が，それぞれ専門的な支援を行っている。



日本の人口推移と将来人口

年次	人口(千人)
2006	127,770
2007	127,771
2008	127,692
2009	127,510
2010	128,057
2027	125,430
2032	122,735
2037	119,270
2057	100,443

総務省「日本の統計2012」

海外ビジネスの積極的展開

あい路

海外ビジネスはリスクが大きいから我が社は大丈夫かな...

貿易は制度が難しくて手を出しにくいなあ...

いろんなところで様々な支援制度があるみたいだけど...



【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》（P22, No.28）

- ◇ 経済規模の拡大・雇用の創出へ向けた戦略的な国際展開-新たなGNI大国の実現

《公明党 マニフェスト2012》（P14）

- ◇ 中小企業への投資の促進

《平成25年度国予算の内容》

- ◇ 中小企業・小規模事業者対策，地域活性化
 - ・中小企業海外展開総合支援事業
- ◇ 国際戦略展開
 - ・クール・ジャパン戦略の加速

県担当課名 国際戦略課グローバル戦略室

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 我が国もTPP交渉への参加を表明するなど、今後海外ビジネスを検討する企業の増加が見込まれることから、中小零細企業が、海外ビジネスを始める「後押し」となるような、きめ細やかな支援を行うべきである。
- 本県では、平成24年度において、「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」「とくしま県産品振興戦略」を策定し、農林水産物や県産品の海外販路開拓に積極的に取り組んでいる。
- また、企業の海外販路開拓や、農林水産物の輸出支援、外国人観光誘客、国際人材の育成などを、**県を挙げて一体的に取り組む「とくしまグローバル戦略」**を展開している。



中小零細企業の貿易振興に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 中小零細企業の海外販路開拓に対する、きめ細やかな支援制度の創設

- ・ 地域における中小零細企業の海外市場への参入を強力に支援するため、単に、商談会やフェアの「場の提供」にとどまらず、「成約」を目指した確かな準備や商談の実施など、企業ニーズに応じた総合的できめ細やかな支援が出来るよう、都道府県を対象とする「交付金」を創設すること。

提言② 通関手続きの簡素化と貿易規制の透明性の向上

- ・ 複雑多様化している貿易手続きについて、関係各国と協議を行い、通関手続きの簡素化と食品の輸出入をはじめとする貿易規制の透明性の向上を図り、できる限りわかりやすい制度とすること。

提言③ 国の海外公的拠点の連携による海外ビジネス支援の強化

- ・ 国の海外公的拠点（在外公館、日本貿易振興機構、自治体国際化協会、国際協力機構、日本政府観光局など）が相互に連携し、日本を「丸ごと」売り出す取り組みを積極的に行うこと。

将来像

中小零細企業が積極果敢に海外ビジネスにチャレンジすることによる「地域経済の飛躍的発展」の実現！